

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	総務部
課室名	総務課

予算	款	項	目	決算書
	2	1	1	60 頁

目 名
一般管理費

事務事業名称
総務一般管理事業

1. 概要

目的	適正な行政運営	対象	市民、職員
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員研修事業・・・職員の資質・能力の向上</li> <li>○公立おがた総合病院特別会計退職手当組合負担金繰出金</li> <li>○自衛官募集事務事業・・・自衛隊法に基づく自衛官募集事務</li> <li>○行政区再編事業・・・「合併時252区あった行政区を再編し134区(118区減)に再編する」 算出法 20,000円(均等割)+72,000円×減区数または 20,000円(均等割)+800円×世帯数 のどちらか高い方</li> <li>○一般事務事業管理・・・需用費他各種団体負担金等</li> </ul>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	職員研修事業	行革関連(1回)、職場研修推進者研修(3回)、他(3回) 報償費	899	118				118	3
臨時	公立おがた総合病院特別会計退職手当組合負担金繰出金	市民病院に対する繰り出し 繰出金	60,769	60,769				60,769	3
経常	自衛官募集事務事業	受験該当者の情報提供、啓発等 需用費	52	52	43			9	3
臨時	行政区再編事業	22年度4区減合計46区減 負担金補助及び交付金	4,380	3,893				3,893	3
経常	一般事務事業	行政運営に必要な各種経費 需用費	119,886	113,254	228			113,026	3
計			185,986	178,086	271	0	0	177,815	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な行政運営		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			市民満足度の高い行政サービスが行わなければならない			
活動指標	指標	a	職員研修事業	b	自衛官募集事務事業	c	行政区再編事業	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	134区(118区減)	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
適正な行政運営		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 職員研修事業	回	35 回	6 回	7 回
b 自衛官募集事務事業	人	9 人	6 人	8 人
c 行政区再編事業	ヶ所	11 累計減数 ヶ所 9.3 %	42 累計減数 ヶ所 35.6 %	46 累計減数 ヶ所 39.0 %
d				

## 4. 課題と対応

課題
効率的な行政運営の確立を図る必要がある
対応（改善点等）
行政組織事務分掌調整会議を立ち上げ、事務分掌の見直しを行う

## 5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

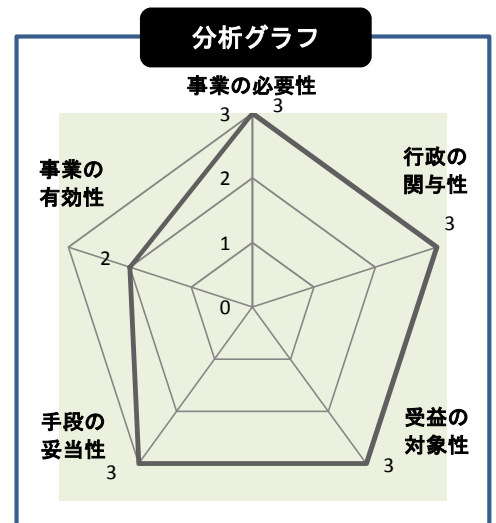
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		189,098	849,858	178,086	181,352
国費		121,265	109,573	113,424	111,890
財源内訳	国費	95	39	43	40
	県費			228	
	市債				
	その他				
	一般財源	189,003	849,819	177,815	181,312
うち経常		121,170	109,534	113,153	111,850
事業費に係る人件費		59,941	60,244	60,878	60,200

## 6. H24年度予算の方向性

方向性
<b>減額</b>
理由
一般行政事務の経常経費の削減に努めたい

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 一般行政事務である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一般行政事務であるので行政が担う
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民及び行政が対象である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な行政運営である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 ほぼ成果は上がっている



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き経費の削減に努めること。また行政区再編に努めること